



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日  
上場取引所 東

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社  
 コード番号 8129 URL <https://www.tohohd.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)有働 敦  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理本部長兼経営企画・IR部長 (氏名)河村 真 (TEL)03 (6838)2803  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	950,219	3.6	5,549	68.3	9,887	31.6	6,910	74.0
2021年3月期第3四半期	917,175	△5.3	3,298	△75.1	7,512	△58.3	3,970	△66.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,806百万円(△72.7%) 2021年3月期第3四半期 10,295百万円(△37.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	97.98	90.07
2021年3月期第3四半期	56.32	51.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	731,459	238,378	32.5
2021年3月期	683,181	237,405	34.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 238,039百万円 2021年3月期 237,243百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	15.00	—		
2022年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,192,000	△1.5	6,400	48.7	11,900	15.6	7,400	48.3	104.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	78,270,142株	2021年3月期	78,270,142株
2022年3月期3Q	7,729,096株	2021年3月期	7,759,749株
2022年3月期3Q	70,525,653株	2021年3月期3Q	70,510,790株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展等により経済活動の回復がみられ、医療用医薬品市場においても、2021年4月の中間年における薬価改定の影響を受けたものの、患者さまの受診抑制は改善傾向にあり前年同期に比べプラス成長となりました。一方、新たな変異株の出現により、感染症の再拡大に伴う医療提供体制への影響が懸念され、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループは、①患者様、医療機関、在宅医療・介護に携わる専門職等の課題解決と利便性向上のため、初診受付サービスや薬局本部システム「ミザル」をはじめとする顧客支援システムの開発・提案、②災害時においても医薬品等を安定供給するという社会的使命を果たすための物流機能の強化、③後発医薬品数量シェア目標80%時代において独自の検証により品質を担保した後発医薬品の安定供給、の3点を重要施策として取り組んでおります。

また、再生医療等製品やバイオ医薬品、遺伝子治療医薬品など成長分野への経営資源の投下による新たな収益モデルの構築を進めております。その一環として、千葉大学と共同で脂肪細胞を用いた遺伝子治療用細胞医薬品の開発を進めるセルジェンテック株式会社、ならびに、慶應義塾大学医学部発の再生医療ベンチャーで、iPS細胞由来角膜内皮代替細胞を用いた水疱性角膜症の新たな治療法の開発に取り組む株式会社セルージュに出資いたしました。当社グループは今後も先端技術を有する製薬・ベンチャー企業への出資を通じて、その社会実装へ向けた事業開発を支援するとともに、原材料の輸送、治験物流、卸物流などの流通課題にも全面的に協力してまいります。

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、医療提供体制の維持に貢献するため、新型コロナウイルス関連製品の配送・提供に注力するとともに、全社を挙げて感染防止策に取り組んでおります。また、職域接種については7,400名の社員・家族等を対象に2回のワクチン接種を実施しておりますが、現在3回目の追加接種に向けた準備を進めております。

2022年4月4日に移行が予定されている東京証券取引所の新市場区分につきましては、2022年1月11日に日本取引所グループ(JPX)より公表されております通り、「プライム市場」への移行が決定しております。

当第3四半期累計の連結業績は、売上高950,219百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益5,549百万円(前年同期比68.3%増)、経常利益9,887百万円(前年同期比31.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6,910百万円(前年同期比74.0%増)となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社ネグジット総研、株式会社e健康ショップ、株式会社eヘルスケアの3社を新たに連結子会社とするとともに事業セグメントの区分方法を見直しております。従来の「治験施設支援事業」と「情報機器販売事業」に上記3社を新たに加え「その他周辺事業」とし、報告セグメントは、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」、「その他周辺事業」の4区分となります。

医薬品卸売事業においては、独占禁止法違反による入札指名停止の影響を受けたものの、スペシャリティ医薬品をはじめとする、取扱卸を限定した製品の売上が順調に伸長しました。また、ワクチンをはじめとする新型コロナウイルス関連製品の配送や、一部の後発医薬品メーカーのGMP違反に端を発した製品の回収・出荷調整の対応に注力するとともに、価格交渉においては製品価値と流通コストに見合った適切な価格提示に努めました。さらに、リモートディテリングサービス、オンライン診療・服薬指導システム「KAITOS」、初診受付サービス、薬局本部システム「ミザル」といった接触機会の低減や患者様・当社双方の利便性向上に貢献する顧客支援システム・サービスの提案活動にも引き続き取り組みました。この結果、当第3四半期累計の医薬品卸売事業の売上高は913,790百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益(営業利益)は3,648百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

調剤薬局事業においては、調剤報酬の方向性に対応した店舗運営と、顧客支援システムの活用による業務の効率化や標準化、経費の削減・見直しなど収益性向上のための取り組みを推進するとともに、オンライン服薬指導の体制強化、SNSを活用した服薬フォローの推進、物販の拡充など患者サービスの向上に努めました。また、改正薬機法の施行により、2021年8月より特定機能を有する薬局として地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局の認定制度が開始されており、認定の獲得に向けた対応を進めております。さらに、新型コロナウイルス感染症の早期収束に向け、引き続き各店舗における感染症対策の徹底を図るとともに、抗原検査キットの取り扱いも行い

ました。その結果、売上高は68,910百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2,280百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

医薬品製造販売事業においては、製品の品質管理への取り組みを引き続き推進いたしました。製品ラインナップの拡充への取り組みでは、2021年12月にジェネリック医薬品3成分5品目を新たに発売し、2021年12月末時点でのジェネリック医薬品の販売製品は88成分209品目となりました。その結果、売上高は6,703百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益（営業利益）は691百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

その他周辺事業においては、売上高は4,154百万円、セグメント利益（営業利益）は308百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.1%増加し、545,650百万円となりました。これは、現金及び預金が17,696百万円、受取手形及び売掛金が25,649百万円、商品及び製品が9,131百万円それぞれ増加し、その他のうち返品資産が5,477百万円新規で発生したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、185,809百万円となりました。これは、有形固定資産が2,191百万円、投資有価証券が7,799百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、731,459百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.6%増加し、428,137百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が46,778百万円増加し、その他のうち返金負債が5,699百万円新規で発生したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、64,943百万円となりました。これは、長期借入金が1,989百万円、その他のうち繰延税金負債が1,891百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.6%増加し、493,081百万円となりました。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、238,378百万円となりました。これは、利益剰余金が5,011百万円増加し、その他有価証券評価差額金が4,129百万円減少したこと等によります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月6日に公表しました2022年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	93,086	110,783
受取手形及び売掛金	285,579	311,228
商品及び製品	76,208	85,340
原材料及び貯蔵品	180	208
その他	32,321	38,564
貸倒引当金	△464	△474
流動資産合計	486,911	545,650
固定資産		
有形固定資産	97,837	95,646
無形固定資産		
のれん	388	809
その他	4,722	4,627
無形固定資産合計	5,110	5,437
投資その他の資産		
投資有価証券	82,550	74,751
その他	12,671	11,921
貸倒引当金	△1,899	△1,947
投資その他の資産合計	93,321	84,725
固定資産合計	196,269	185,809
資産合計	683,181	731,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,968	403,747
短期借入金	2,876	2,923
未払法人税等	2,035	1,489
賞与引当金	3,136	1,492
役員賞与引当金	82	40
返品調整引当金	227	-
資産除去債務	51	-
その他	11,339	18,444
流動負債合計	376,717	428,137
固定負債		
社債	20,043	20,028
長期借入金	19,007	17,018
退職給付に係る負債	2,294	2,430
資産除去債務	2,711	2,741
独占禁止法関連損失引当金	4,213	3,963
その他	20,788	18,762
固定負債合計	69,058	64,943
負債合計	445,775	493,081
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	49,378	49,228
利益剰余金	168,872	173,883
自己株式	△15,784	△15,718
株主資本合計	213,117	218,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,506	24,376
土地再評価差額金	△4,380	△4,380
その他の包括利益累計額合計	24,125	19,996
新株予約権	162	149
非支配株主持分	-	190
純資産合計	237,405	238,378
負債純資産合計	683,181	731,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	917,175	950,219
売上原価	842,460	872,297
売上総利益	74,714	77,922
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	33,134	33,564
賞与引当金繰入額	1,223	1,463
役員賞与引当金繰入額	61	40
退職給付費用	175	199
福利厚生費	5,803	5,818
車両費	693	790
貸倒引当金繰入額	236	64
減価償却費	4,283	4,554
のれん償却額	314	248
賃借料	6,247	6,044
租税公課	1,344	1,519
仮払消費税の未控除費用	4,691	4,760
その他	13,206	13,303
販売費及び一般管理費合計	71,416	72,372
営業利益	3,298	5,549
営業外収益		
受取利息	53	46
受取配当金	1,176	1,151
受取手数料	2,349	2,357
持分法による投資利益	12	4
その他	1,426	1,157
営業外収益合計	5,019	4,717
営業外費用		
支払利息	59	56
不動産賃貸費用	188	149
その他	556	174
営業外費用合計	805	380
経常利益	7,512	9,887



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14	71
投資有価証券売却益	25	1,039
その他	3	23
特別利益合計	42	1,134
特別損失		
固定資産処分損	75	105
減損損失	55	127
投資有価証券評価損	75	385
その他	52	8
特別損失合計	259	627
税金等調整前四半期純利益	7,295	10,394
法人税、住民税及び事業税	1,816	3,080
法人税等調整額	1,507	377
法人税等合計	3,324	3,457
四半期純利益	3,970	6,936
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,970	6,910

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,970	6,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,323	△4,105
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△24
その他の包括利益合計	6,324	△4,129
四半期包括利益	10,295	2,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,295	2,780
非支配株主に係る四半期包括利益	-	26

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため株式会社ネグジット総研、株式会社e健康ショップ、株式会社eヘルスケアの3社を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。また、医薬品卸売事業に係る取引の一部について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,719百万円減少し、売上原価は1,717百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は28百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	846,229	68,383	1,758	804	917,175	—	917,175
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,414	3	4,373	144	39,935	△39,935	—
計	881,643	68,387	6,131	948	957,110	△39,935	917,175
セグメント利益又は損失(△)	3,318	1,742	636	△351	5,345	△2,047	3,298

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から共創未来ファーマ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「医薬品製造販売事業」を報告セグメントに追加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	876,813	68,904	1,377	3,124	950,219	—	950,219
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,976	5	5,326	1,029	43,338	△43,338	—
計	913,790	68,910	6,703	4,154	993,557	△43,338	950,219
セグメント利益	3,648	2,280	691	308	6,928	△1,378	5,549

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から連結の範囲の変更に伴い事業セグメントの区分方法を見直しております。従来の「治験施設支援事業」と「情報機器販売事業」に株式会社ネグジット総研、株式会社e健康ショップ、株式会社eヘルスケアの3社を新たに加え「その他周辺事業」とし、報告セグメントは、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」、「その他周辺事業」の4区分となります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「医薬品卸売事業」の売上高は1,719百万円減少、セグメント利益は2百万円減少しております。